

お互いを認め合い、お互いに支え合い、お互いが集い合える  
心ゆたかな“ひがしやま”

～ソーシャルインクルージョン(社会的包摂)理念の実現へ～

# 改編版 第3期 東山区地域福祉活動計画 及び 平成28年度 事業計画・予算書

～ もくじ ～

■ 第1章 計画の背景と構成 .....	1
■ 第2章 《改編版》第3期東山区地域福祉活動画 .....	4
■ 第3章 平成28年度 事業計画 .....	7
■ 平成28年度 予算書 .....	13

社会福祉法人 京都市東山区社会福祉協議会

## 《改編版》 第3期 東山区地域福祉活動計画(～平成29年度)

### 平成28年度 東山区社会福祉協議会 事業計画

～ お互いが認め合い、お互いが支え合い、お互いが集い合える

心ゆたかな“ひがしやま” ～

#### I 《改編版》 第3期計画の背景と構成について

(東山区における地域福祉活動計画)

- 「地域福祉活動計画」とは、地域社会にある住民の暮らしや福祉の課題を解決することを目標として、社会福祉協議会(社協)が中心となり、地域住民・地域福祉活動を行う関係機関や団体・社会福祉事業を実施する施設や機関との協働、行政とのパートナーシップのもとに策定・推進する計画です。
- 東山区においては『東山区地域福祉活動計画～ふくしのまちづくりプラン～』(「第1期計画」平成15年3月策定、推進期間:平成15～19年度)を皮切りに、「第2期計画」(平成20年3月策定、推進期間:平成20～24年度)を経て、現在は、「第3期計画」(平成25年3月策定)の推進期間(平成25～29年度)にあたります。
- 「第3期計画」の推進期間の中間年にあたる平成27年度、策定作業期以降の社会的課題や、関係する制度・施策や計画・指針の動向変化を踏まえ、見直し作業を行ったものが、本「改編版・第3期計画」です。東山区社協では、平成28年度以降、本計画にある推進課題の具体化を図り、計画理念の実現への歩みを進めつつ、平成29年度の次期計画策定作業に繋げていくことを目指してまいります。

(計画見直しの背景～社会的課題の動向～)

- 「ボランティア元年」と言われた阪神淡路大震災から21年、地域の絆づくりの大切さが改めて叫ばれた東日本大震災から5年が経過しました。近年では、京都でも毎年のように豪雨災害に見舞われています。災害への備えは喫緊の課題であり、それらは日常的なコミュニティの再生、或いは社会的配慮が必要な方々へのケアにつながる課題であります。
- また、人口減少、少子高齢化、単身世帯の増加、家族やコミュニティ機能の変容、厳しい雇用情勢が進み、こうした社会の変容は、複雑化した福祉課題を顕在化させるに至っています。空き家の問題、孤立・孤独、虐待・介護心中、ゴミ屋敷…、これらの課題は、決して個人や世帯の責任のみで語れるものではなく、変容する社会の中で起こっていることは間違いありません。

- 決して周囲の人々が意図している訳ではないけれども、結果として社会とのつながりが弱く、社会からはじき出されることで起こるこれらの課題に対峙していくためには、意図的に“ケアの心”でつつみこむようなアプローチ、「社会的包摂」（ソーシャルインクルージョン）の考えを、引き続き地域福祉推進の理念とし掲げていく必要があります。

（計画見直しの背景～関連する指針の動向～）

- 平成27年度は、介護保険制度の改正、子ども・子育て支援新制度や、生活困窮者自立支援法の施行、社会福祉法人の公益活動の推進義務化など、大きな福祉制度・施策の変革が進んだ激動の年でありました。また、第3期計画策定の後、これら制度変革と前後して、二つの関連する指針が策定されています。
- 京都市行政における「地域福祉計画」は、平成26年3月『京・地域福祉推進指針2014』として改訂策定されています。基本理念については、「自治」と「協働」による地域の福祉力により「自立」の実現を支援するとし、また「社会的包摂」の考えを「優しさがあふれるまちをつくる」という言葉で表現しています。
- 指針内容は、2つの重点目標と3つの施策体系で構成されています。目標のひとつに「社会的孤立」の防止を掲げ、行政と公的機関による、セーフティネット施策充実と、「地域の絆づくり」をすすめる「自治」活動への支援、この二つを施策の柱としています。もう一つの目標と施策の柱には、「福祉」「要配慮者支援」の視点をもった「防災・減災」の取組みを全市・全学区で進めることを掲げています。
- 第3期計画との関係では、理念・目標・施策体系における矛盾はなく、「ソーシャルコミュニティワークの強化・推進」を始めとする一歩踏み込んだ新たな施策の具体化を改訂計画に位置付けていくことが必要となっています。
- 京都市社協においては、市内の区・学区を含めた社協の目指す方向を、前行動指針に基づく活動実績と今日的社会的課題・制度施策の動向を踏まえ、『京都市における社協行動指針2015』を平成27年5月に改訂策定しています。基本目標は、社会的包摂の理念（「人に優しく」）と、福祉的視点を持った防災・減災の取組み目標（「災害に強く」）を掲げつつ、「住民主体」を前提に、多様な地域・福祉の活動に携わる「ヒト」「団体・機関」の参画、そして行政機関との強い協働体制を「社協の総合力」と表現し、そのネットワークにより福祉のコミュニティづくりを進めるとしています。
- 基本目標実現のために、3つの重点目標と地域支援や個別支援、災害支援など役割ごとに12の目標を掲げ、これからの社協行動指針としています。特に区域の社協活動との関連では、次の4つに集約できます。
- 1つには、学区社協活動を軸に据えた地域支援と「地域の絆づくり」の推進です。これは「見守り活動」「居場所づくり」「相談活動」の充実発展に加え、元気な高齢者など担い手の育成と、民生委員をはじめとする関係者との協働を前提とした、助け合い・支援活動への発展を視野に入れるものです。

- 2つには、セーフティネット・権利擁護・認知症対策など、個別支援の推進です。これは、従前からの日常生活自立支援事業をはじめとする活動の充実はもとより、制度の狭間等福祉的問題を抱えた方への寄り添い支援の実施や、新たなボランティアな担い手による要支援者等への家事援助を行う「区お助け隊」「新しい助け合い活動」の創設など、「生活支援サービス」の充実を念頭に置くものです。
- また3つには、法改正を背景とした社会福祉法人・施設の地域公益活動の推進支援を、4つには、「災害ボランティアセンター」「災害時における地域ぐるみの支援」の機能強化を行動指針に掲げています。
- 歴史ある市・区・学区三層の社協活動をより発展させるため、市社協における先駆的な取組みへの政策提言や方針提起をより強化し、学区社協活動などの伝統的な地域の力を最大限に活かした「福祉のコミュニティづくり」が本指針の特色であり、中層である区社協の役割はますます重要になってきていると言えます。

#### (計画見直し作業・協議)

- 本「改編版・第3期計画」は、以上のような背景を受けて整理をしています。とりわけ行政計画である『京都市における社協行動指針2015』と地域福祉活動計画の連動を意識し、また市域全体ですすめる先駆的活動を東山区において具体化することに力点を置いています。
- 主には「東山区地域福祉推進委員会」と「学区社会福祉協議会会長会議」において、政策・指針動向と活動状況を報告、意見をいただき、見直し作業を進めました。今後は、平成28年度東山区社協事業計画と併せて、区社協理事会・評議員会に上程し、推進に着手する運びを想定しています。

#### (計画の構成)

- 本「改編版・第3期計画」は、3つの章により構成します。本章、第1章にて計画の位置づけ・背景・構成について説明しています。
- 次章、第2章が「改編版・第3期計画」の枢軸となります。目まぐるしく変化する制度施策動向を踏まえ、当初の「第3期計画」同様「指針」的表記を踏襲しました。
- 第3章は、指針を具体化する平成28年度の年次計画であり、東山区社協事業計画です。区社協の地域福祉推進の中核的立場を自覚し、また社協の持つ「ネットワーク力」「総合力」を最大限に発揮し、活動の広がりを目指すものです。

## Ⅱ <改訂版> 第3期 東山区地域福祉活動計画

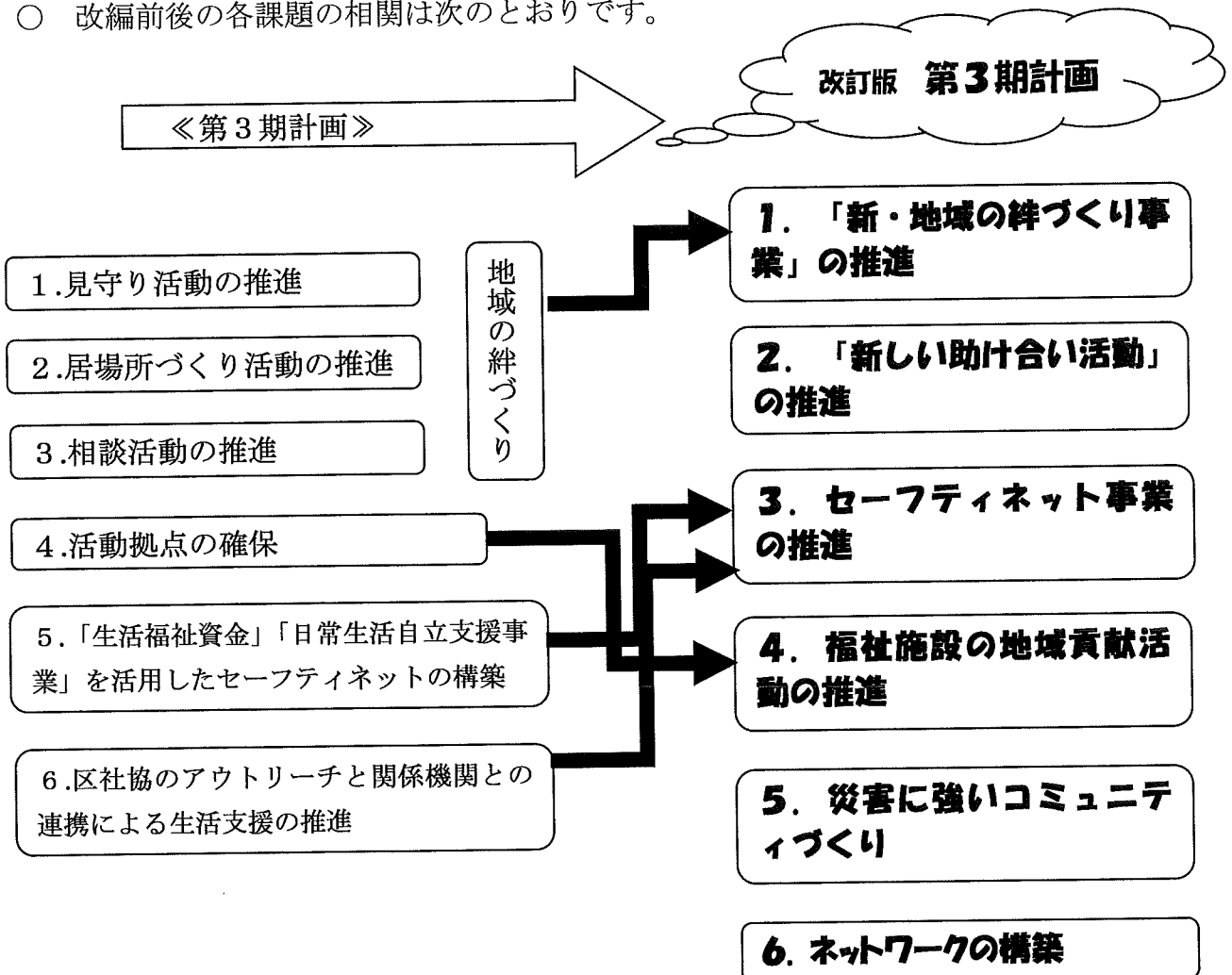
### (1) 基本理念

～ お互いが認め合い、お互いが支え合い、  
お互いが集い合える 心ゆたかな“ひがしやま” ～

- 第1期計画から掲げる基本理念を踏襲します。
- すべての人が社会から排除されることなく、社会の一員として包み支え合う「社会的包摂」(ソーシャルインクルージョン)の実現を目指します。
- すべての活動において「ケアの心」で包み込むことを意識し、反映に努めます。

### (2) 具体的取組み(当面の東山区社協重点推進課題)

- 第3期計画に掲げた6つの取組み課題を、前章に記した背景を踏まえ同じく6つの新たな課題に改編し、重点的に推進していきます。
- 改編前後の各課題の相関は次のとおりです。



## 1. 「新・地域の絆づくり事業」の推進

- これまで取り組んできた「健康すこやか学級事業」「地域の絆づくり事業」の到達点と課題を踏まえ、「新・地域の絆づくり事業」として学区社協活動の更なる充実と推進を図ります。
- 特に「地域介護予防の推進」「孤立を防ぐ居場所づくり」「見守り活動の促進」「“ちょいボラ”等相談・支援活動の推進」「学区重点目標推進と活動周知の充実」を視点に取組みを図ります。
- そのためにモデル学区を設定して、市社協との連携のもと、職員が重点的に支援することで実践事例やノウハウの蓄積、学区社協と組織の活動の充実に努めます。
- また、介護保険改正等を背景とする京都市施策の動向を踏まえつつ、学区社協活動助成のあり方の検討を進めます。

## 2. 「新しい助け合い活動」の推進

- 介護保険制度改正による平成29年度実施予定の「介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）」に対応するため、「区お助け隊」の設置を進めることにより、「新しい助け合い活動」の推進と生活支援サービスの推進体制の整備を図ります。
- 平成27年度に引き続き京都市の進める「高齢者支え合い担い手養成講座」に積極的に参加し、元気な高齢者等担い手の養成に努めます。

## 3. セーフティネット事業の推進

- 引き続き「日常生活自立支援事業」「生活福祉資金貸付事業」を適切に実施していきます。また市社協が進める「住宅確保給付金支給事業」「チャレンジ就労体験事業」の区域の窓口として充実に努めます。
- そのために福祉事務所、市生活困窮者自立支援相談員、地域包括支援センターをはじめとする相談支援機関との連携を強めます。
- また「孤立」「支援拒否」「生活困窮」等課題のある相談に対し、ネットワークによる対応を軸とした総合相談事業に引き続き取組みつつ、寄り添い支援を行う「地域あんしん支援員」が設置されるよう要望を行っていきます。

## 4. 福祉施設の地域貢献活動の推進

- 社会福祉法人の地域公益活動推進の義務化を背景に、福祉施設との連携強化に努めます。市社協の実施する「福祉の絆づくり事業助成」等の支援制度の周知促進と併せて、施設会員加入の促進を図ります。
- また、市社協と市施連協との地域連携協定に基づく、福祉施設の地域への活動拠点や専門スキルの提供等が促進されるよう、事例収集や発信に努めます。

## 5. 災害に強いコミュニティづくり

- 京都市災害ボランティアセンター、東山区防災会議と連携し、「東山区災害ボランティアセンター」の基盤整備・機能強化に引き続き取組めます。
- 地域における日常的な見守り活動をもとに、災害時における地域ぐるみの支援を促進します。

## 6. ネットワークの構築

- 「京・地域福祉推進指針 2014」の東山区での推進をはかるため、「東山区地域福祉推進委員会」を軸としたネットワークをより強化なものに構築していきます。
- 「地域包括支援センター運営協議会」「子育て支援調整会議」「こころのふれあいネットワーク」「障害者自立支援地域協議会」、及びそれらの実務者会議・専門部会等に引き続き積極的に参画し、総合的な地域の福祉力の発展に取り組めます。

### Ⅲ 平成28年度事業計画

#### 1. 法人・会務運営（活動基盤強化の取組み）

##### （1）法人基幹会議の開催

- ① 正副会長会議（隔月定例開催）
- ② 理事会・評議員会／監事会
- ③ 学区社会福祉協議会会長会議（隔月定例開催）
- ④ 専門委員会
  - 東山区地域福祉推進委員会
  - 東山区ボランティアセンター運営委員会
  - 生活福祉資金貸付調査委員会
- ⑤ 会員部会

##### （2）第12期役員改選の実施【10月3日付】

##### （3）法人会員加入の促進（福祉法人施設等）

##### （4）財政基盤の強化

- ① 賛助会員（賛助会費）募集活動の推進
  - 学区社協を通じた住民会員募集の推進
  - 区社協・学区社協連携による法人企業の賛助会員募集の強化
- ② 赤い羽根共同募金運動への参画と配分金事業の実施
  - 府共募・東山区共同募金会との連携による街頭啓発募金等の啓発事業の実施
  - “はねっと”システムを通じた募金使途の情報公開の推進
  - 配分金事業の実施
  - 福祉関係団体・ボランティアグループ・NPOへの活動助成事業の実施
  - 共同募金配分金助成審査会の開催
- ③ 市社協、京都市社会福祉予算対策活動への参画
- ④ 寄付金受納と地域福祉基金への積立
- ⑤ 建物修繕並びに備品更新に備えた積立【新規】
- ⑥ 基本財産の適正運用の検討

##### （5）やすらぎ・ふれあい館の管理運営（六原自治連合会・消防分団との共同）

- ① 管理委員会の開催
- ② 会議室・活動場所・活動機材の貸出提供
- ③ 建物備品の管理・修繕

##### （6）役員・学区社協ボランティア等研修及び啓発事業の推進

- ① 「地域福祉活動交流会」「健康すこやか学級レクレーション研修会」等、区社協主催研修会の開催



- ② 「市区社協地域福祉推進セミナー」「地域福祉ボランティアカレッジ」「福祉ボランティア社協フェスタ」等、市区社協共催研修・市民啓発事業の実施
- ③ 「地域福祉シンポジウム」等、区域の地域福祉・高齢・障害・児童の各ネットワーク組織の研修・市民啓発事業の共催・参加。
- ④ 研修・啓発事業実施に際しての東山区民生児童委員会との連携  
□「困り事相談一覧」作成・発行の協働

#### (7) 顕彰

- ① 区社協会長表彰の実施
- ② 全社協会長表彰、市長表彰、市社協会長等、各種顕彰への推薦

#### (8) 会務の適正運営

- ① 京都市社会福祉法人指導監査、受託事業監査への対応
- ② 事業・財務状況の情報公開・情報発信の推進  
□ 法人現況報告書・財務諸表のホームページ上での公開【新規】  
□ 広報紙・ホームページ等での事業活動の周知広報
- ③ 法令遵守、第三者評価、個人情報保護、苦情解決など会務の適正運営の推進
- ④ 定款・諸規程の改廃整備並びに適正運用
- ⑤ 職員のスキルアップ、メンタルヘルス対策等の促進（市社協との連携）
- ⑥ 社会福祉士相談援助実習等の受入れ  
□ 華頂大学生（2名）龍谷大学生（1名）立命館大学生（1名）を予定

## 2. 学区社会福祉協議会（小地域福祉）活動の推進・支援

- (1) 学区社会福祉協議会会長会議の開催（再掲）
- (2) 学区社協役員・ボランティア研修会の実施（再掲）
- (3) 「地域の絆づくり事業」の推進支援
  - ① 見守り活動、居場所づくり活動、相談活動推進の支援
  - ② 学区社協台帳の更新、学区社協組織・事業の強化と重点目標の推進支援
- (4) 「新・地域の絆づくりモデル事業」の推進支援【新規】
- (5) 学区社協活動への協働・活動助成金の交付
  - ① 学区社協基本助成の実施（財源：賛助会費）
  - ② 小地域福祉活動総合推進事業助成の実施（財源：共同募金）  
□ 学びあう活動（研修会・調査活動・住民懇談会等）への協働  
\* 認知症サポーター養成講座、出前地域福祉講座等の実施  
□ ふれあう活動（サロン活動など）への協働  
□ 支えあう活動（寝具クリーニング、配食など）への協働

- ③ 健康すこやか学級活動推進支援と活動助成の実施（財源：受託金）
  - レクレーション研修等の実施（再掲）
  - 地域包括支援センター、介護予防推進センターとの連携
  - 学校、NPO他、他機関との連携・協働の促進

(6) その他、今後の活動助成のあり方についての検討学区

### 3. 生活支援事業の推進

(1) 「新しい助けあい活動」の推進【新規】

- ① 「区お助け隊」による家事援助サービスの提供
- ② 「京都市高齢者支え合い担い手養成講座」への参加による担い手育成

(2) 認知症当事者及び介護者家族への支援事業の実施

- ① 「みかん茶房・東山」の運営
- ② 東山区介護者の会「つくし」の活動支援

(3) こころのふれあい交流サロン“ふらっとトすぺえす”の運営

- ① “ふらっとトすぺえす”の運営
- ② 実行委員会・運営会議の開催
- ③ 特別事業の実施（こころのふれあいネットワークとの共催・独自開催）
- ④ 「なんでも相談事業」（機能強化型サロンからの相談員派遣事業）の実施
- ⑤ 支援者・担い手（“こころのふれあいサポーター”）の養成

(4) 京都市今熊野老人いこいの家の受託運営【指定管理の更新】

### 4. セーフティネット事業の推進

(1) 日常生活自立支援事業の推進

- ① 利用相談・受付・申込対応（利用待機者の計画的管理）
- ② 利用契約書にもとづく日常的支援の適正実施
- ③ 生活支援員の登録促進と活動支援
  - 生活支援員養成講座（市社協実施）への参画・周知拡大
  - 生活支援員活動交流会の実施
- ④ 関係機関との連携による権利擁護・成年後見等の相談支援

(2) 生活福祉資金貸付事業の推進

- ① 貸付希望者への相談及び申請対応
- ② 生活福祉貸付調査委員会の実施（再掲）
- ③ 民生委員との連携による相談援助

- ④ 償還相談並びに償還促進の取組み強化
  - ⑤ 関係機関との連携による生活困難者への相談支援
- (3) 住宅確保給付金事業（市社協受託）の実施協力
- 給付希望者への相談及び申請対応
- (4) チャレンジ就労体験事業（市社協受託）の実施協力
- 体験中・終了後の相談援助
  - 就労体験受入れ施設・事業所の開拓
- (5) 福祉事務所・京都市生活困窮者自立支援相談員等関係機関との連携強化
- (6) 関係機関との協働による「福祉総合相談事業」の実施
- (7) 「あんしん生活支援員」設置に向けての要望活動

## 5. 東山区ボランティアセンター事業の推進

- (1) ネットワーキング事業
- ① 東山区ボランティアセンター運営委員会の開催（再掲）
  - ② NPO・ボランティアグループ連絡会・懇談会・協働事業の実施
- (2) 情報の収集・啓発事業
- ① 区社協広報紙「ひがしやま」の発行
  - ② ボランティア情報誌「スクラム」の発行
  - ③ ホームページを活用した情報発信（<http://www.yasufurekan.com/>）（随時更新）
  - ④ 市民しんぶん区民版「こちら東山」への寄稿による情報発信
- (3) 人材育成・活動参画促進事業
- ① ボランティアに関する講座の開催
    - 精神障害者支援、手引き、要約筆記、手話等障害者支援のための講座
    - 地域福祉活動の担い手養成に関する検討
  - ② 東山区役所ユニバーサルツーリズム講座開催への協力
  - ③ 地域における福祉教育・ボランティア学習推進事業の実施
    - スマイルミュージックフェスティバル「笑顔の絵」作品展の実施
    - スマイルミュージックフェスティバルの共催
    - その他、学校等における「認知症サポーター養成講座」等
- (4) 相談・コーディネート事業
- ① ボランティア活動に関する相談受付・コーディネートの実施
  - ② 知恵シルバーセンター事業（市社協受託）の普及・活用

## (5) 活動振興援助事業

- ① 福祉の保険（ボランティア保険・行事保険・まごころワイド等）取次
- ② 活動場所（会議室等）・活動機材の貸出
- ③ 車椅子貸出事業の実施
  - 観光車いす貸出事業への協力
- ④ 福祉関係団体・ボランティアグループ・NPOへの活動助成事業の実施（再掲）
- ⑤ 民間助成の周知・活用支援施
- ⑥ ボランティア・当事者団体への活動支援
  - デイ銭湯運営委員会への参画、有障児者デイ銭湯事業の実施協力
  - 視覚障害者ボランティア「スキップ」の活動支援
  - 中途身体障害者支援事業「ふれあい会」活動への支援
  - 「ガーデン de ひがしやま」活動への支援、京都女子大学附属小学校との連携

## 6. 東山区災害ボランティアセンター事業の推進

- (1) 東山区災害ボランティアセンター運営マニュアルの検証
- (2) 東山区災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施
- (3) 京都市総合防災訓練等への参画
- (4) 東山区災害対策本部、京都市災害ボランティアセンターとの連携
- (5) 災害ボランティア派遣に向けた準備
- (6) 地域における災害時要配慮者支援事業の推進

## 7. ネットワークの運営、参画・協働事業の推進

- (1) 東山区地域福祉推進委員会の運営
  - ① 東山区地域福祉推進委員会の開催（再掲）
  - ② 改编版・東山区地域福祉活動計画の推進
  - ③ 東山区地域福祉シンポジウムの開催
  - ④ 福祉総合マップの更新
  - ⑤ 社会福祉法人の地域貢献事業への支援並びに活動事例の収集【新規】
- (2) 地域包括センター運営協議会等、高齢福祉分野のネットワークへの参画・協働
  - ① 地域包括支援センター運営協議会・運営会議への参画
  - ② 権利擁護ネットワーク、認知症ネットワーク・事業所連絡への参画
  - ③ 日常生活圏域地域ケア会議への参画
  - ④ 学区地域ケア会議への参加
  - ⑤ その他、個別地域ケア会議、サービス調整会議等への参加・協力
- (3) 子育て支援調整会議等、児童福祉分野のネットワークへの参画・協働
  - ① 子育て支援調整会議、要保護児童地域対策協議会への参画

- ② 同 健全育成部会・発達障害部会への参画
- ③ 子育て支援情報冊子の発行（東山子ども支援センターとの協働）
- ④ 「子育て講演会」・「まっちゃんとあそぼう」等、親子支援事業の共催
- ⑤ 子育てサロン・サークル活動の支援

（4）東部圏域障害者自立支援協議会等、障害福祉分野のネットワークへの参画・協働

- ① 自立支援協議会・運営会議への参画
- ② 「地域懇談会」の開催
- ③ 「障害者週間」街頭啓発活動の実施（区身障連との協働）

（5）こころのふれあいネットワーク等、精神保健分野のネットワークへの参画・協働

- ① こころのふれあいネットワーク総会・実務者会議への参画
- ② こころのふれあい講演会・作品展等、ネットワーク事業への参画
- ③ こころのふれあい交流サロン運営懇談会への参画

（6）その他のネットワークへの参画・協働

- ① 東山区未来会議への参画
- ② 東山区民ふれあい事業実行委員会・ふれあい広場への参画
- ③ 東山区関係機関連絡会議・生活安全推進協議会等への参画
- ④ 社会を明るくする運動への参画 など

社会福祉法人 京都市東山区社会福祉協議会

平成28年度 予算書 総括説明資料

総額収支予算

(単位：千円)

	H28年度予算額 A	前年度予算額(当初) B	増△減 A-B	前年比率 A/B
総収入	24,555	25,283	△ 728	97.1%
総支出	24,555	24,918	△ 363	98.5%
収支差	0	365	△ 365	

サービス区分間収支額

(単位：千円)

	H28年度予算額 A	前年度予算額(当初) B	増△減 A-B	前年比率 A/B
収支額	2,756	2,800	△ 44	98.4%

純額収支予算(サービス区分間収支を除いた額)

(単位：千円)

	H28年度予算額 A	前年度予算額(当初) B	増△減 A-B	前年比率 A/B
総収入	21,799	22,483	△ 684	97.0%
総支出	21,799	22,118	△ 319	98.6%
収支差	0	365	△ 365	

社会福祉法人 京都市東山区社会福祉協議会  
平成28年度 収支予算書

(単位: 千円)

区分	収支	勘定科目	H28年度 予算額	前年度 予算額 (当初)	差引 増減額	説明
収入	1.	会費収入	5,136	5,141	△ 5	
	1.	一般会費収入	136	141	△ 5	組織会員会費
	2.	賛助会費収入	5,000	5,000	0	賛助会費見込み
	2.	寄付金収入	10	1	9	
	1.	寄付金収入	10	1	9	寄付金存目計上
	3.	経常経費補助金収入	4,316	4,527	△ 211	
	2.	市社協補助金収入	480	740	△ 260	事務所補助金 △絆づくり補助当初計上無
	5.	共同募金配分金収入	3,836	3,787	49	社協地域配分金
	4.	受託金収入	11,026	10,583	443	
	1.	市受託金収入	5,994	5,924	70	ふれあいサロン受託金 いこいの家受託金
	2.	市社協受託金収入	4,573	4,129	444	セーフティネット事業事務費 区ボラセン事業受託金 健康すこやか受託金
	3.	府社協受託金収入	459	530	△ 71	生活福祉資金受託金
	5.	事業収入	1,201	2,126	△ 925	
	1.	参加費収入	450	350	100	サロン喫茶売上
	2.	利用料収入	751	1,776	△ 1,025	自立支援事業利用料 (△活動費相殺後)
	9.	受取利息配当金収入	10	5	5	
	1.	受取利息配当金収入	10	5	5	預金利息
	10.	その他の収入	100	100	0	
	1.	雑収入	100	100	0	実習謝礼等
			事業活動収入計(1)	21,799	22,483	△ 684
事業活動による収支	1.	人件費支出	5,310	5,249	61	
	2.	職員給料支出	2,850	2,500	350	区社協雇用契約職員1名分
	4.	非常勤職員給与支出	2,460	2,749	△ 289	非常勤職員人件費
	2.	事業費支出	4,093	5,806	△ 1,713	
	1.	諸謝金支出	172	273	△ 101	事業講師謝礼等
	2.	旅費交通費支出	13	30	△ 17	講師等旅費
	3.	消耗器具備品費支出	1,192	734	458	事業消耗品等購入費
	4.	印刷製本費支出	782	525	257	コピー代・広報物等作成代
	5.	光熱水費支出	300	350	△ 50	デイ銭湯・いこいの家光熱水費
	6.	車両費支出	150	0	150	公用車車検代
	7.	燃料費支出	75	100	△ 25	ガソリン代・灯油代
	8.	修繕費支出	177	268	△ 91	車両・備品・修繕費
	9.	通信運搬費支出	403	545	△ 142	郵送代・電話代等
	10.	会議費支出	33	493	△ 460	事業研修会議費
	11.	広報費支出	362	222	140	賛助会費資材・HP等広報費
	12.	業務委託費支出	11	1,223	△ 1,212	△生活支援員活動費
	13.	手数料支出	0	3	△ 3	
	14.	保険料支出	92	67	25	事業損害保険料
	15.	賃借料支出	273	232	41	複合機・パソコンリース代
	16.	租税公課支出	2	37	△ 35	公用車税・印紙代等
	24.	雑支出	56	704	△ 648	事業雑誌出
	3.	事務費支出	2,202	2,018	184	
	1.	福利厚生費支出	0	0	0	市社協負担
	2.	旅費交通費支出	90	60	30	外勤交通費等
3.	研修研究費支出	10	10	0	研修参加費等	
4.	事務消耗品費支出	140	148	△ 8	事務消耗品購入代	
5.	印刷製本費支出	48	20	28	コピー代	
6.	光熱水費支出	770	780	△ 10	やすふれ管理費等	
7.	燃料費支出	0	0	0		
8.	修繕費支出	0	0	0		

区分	収支	勘定科目	H28年度予算額	前年度予算額(当初)	差引増減額	説明
		9. 通信運搬費支出	229	125	104	郵送代・電話代等
		10. 会議費支出	30	30	0	役員会等会議費
		11. 広報費支出	0	0	0	
		12. 業務委託費支出	52	57	△ 5	複合機リース代
		13. 手数料支出	65	50	15	振込手数料等
		14. 保険料支出	113	152	△ 39	サロン・公用車等保険代
		15. 賃借料支出	455	386	69	駐車場代・パソコンリース代
		16. 租税公課支出	0	0	0	
		17. 雑支出	200	200	0	慶弔渉外費等
		5. 助成金支出	9,502	8,871	631	
		1. 助成金支出	9,502	8,871	631	学区社協助成 福祉団体助成 ほか
		6. 負担金支出	100	100	0	
		1. 負担金支出	100	100	0	市社協会費
			事業活動支出計(2)	21,207	22,044	△ 837
	事業活動活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	592	439	153		
施設整備等による収支	収入	1. 施設整備等補助金収入	0	0	0	
		2. 施設整備等寄付金収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	1. 固定資産取得支出	0	0	0	
2. ファイナンスリースの返済債務支出		0	0	0		
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	1. 長期運営資金借入金収入	0	0	0	
		2. 投資有価証券売却収入	0	0	0	
		3. 積立資産取崩収入	0	0	0	
		4. 基金積立資産取崩収入	0	0	0	
		5. 拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
		6. サービス区分間繰入金収入	2,756	2,800	△ 44	
		1. サービス区分間繰入金収入	2,756	2,800	△ 44	地域福祉事業(学区社協助成) ボラセン事業
	7. その他の収入	0	0	0		
		その他の活動収入計(7)	2,756	2,800	△ 44	
	支出	1. 長期運営資金借入金元金償還金支出	0	0	0	
		2. 投資有価証券取得支出	0	0	0	
		3. 積立資産支出	592	74	518	
		1. 備品更新積立資産支出	500	0	500	減価償却累計額分の一部積立
		2. 修繕積立資産支出	72	72	0	やすふれ修繕積立金
4. その他積立資産支出		20	2	18		
4. 基金積立資産支出		0	0	0		
5. 拠点区分間繰入金支出		0	0	0		
6. サービス区分間繰入金支出	2,756	2,800	△ 44			
1. サービス区分間繰入金支出	2,756	2,800	△ 44	賛助会費より		
7. その他の支出	0	0	0			
8. 流動資産評価減等による資金減少額等	0	0	0			
	その他の活動支出計(8)	3,348	2,874	474		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 592	△ 74	△ 518		
収入合計(1)+(4)+(7)			24,555	25,283	△ 728	
支出合計(2)+(5)+(8)			24,555	24,918	△ 363	
収入合計-支出合計			0	365	△ 365	
予備費(10)			5,524	0	5,524	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 5,524	365	△ 5,889	
前期末支払資金残高(12)			5,524	200	5,324	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	565	△ 565	



社会福祉法人 京都市東山区社会福祉協議会  
平成28年度 収支予算内訳表

(単位: 千円)

区分	収支	勘定科目	法人拠点合計	区社協 会務運 管	サー ティ ネット	内訳				区ボラ セン	すこや が学級	地域支 援事業	生活支 援事業	内訳		共同募 金	いこい の家
						日常生 活自立 支援	生活福 祉資金	住宅支 援給付 事業	生活支 援事業					生活支 援事業	ふれあ いサロ ン		
		1. 会費収入	5,136	5,136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1. 一般会費収入	136	136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 賛助会費収入	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 寄付金収入	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1. 寄付金収入	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 経常経費補助金収入	4,316	480	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,836	0
		2. 市社協補助金収入	480	480	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 共同募金配分金収入	3,836	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,836	0
		4. 受託金収入	11,026	0	805	302	459	44	1,000	3,227	0	3,527	0	3,527	0	2,467	0
		1. 市受託金収入	5,994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 市社協受託金収入	4,573	0	346	302	0	44	1,000	3,227	0	3,527	0	3,527	0	2,467	0
		3. 府社協受託金収入	459	0	459	0	459	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 事業収入	1,201	0	750	750	0	0	0	0	0	450	0	450	0	0	1
		1. 参加費収入	450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 利用料収入	751	0	750	750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		9. 受取利息配当金収入	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1. 受取利息配当金収入	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		10. その他の収入	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1. 雑収入	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業活動収入計(1)	21,799	5,736	1,555	1,052	459	44	1,000	3,227	0	3,977	0	3,977	3,836	2,468	0
		1. 人件費支出	5,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000
		2. 職員給料支出	2,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350
		4. 非常勤職員給与支出	2,460	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,650
		2. 事業費支出	4,093	650	952	952	0	0	1,000	227	0	400	0	400	396	468	0
		1. 諸謝金支出	172	0	0	0	0	0	52	90	0	30	0	30	0	0	0
		2. 旅費交通費支出	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 消耗器具備品費支出	1,192	400	150	150	0	0	186	27	0	273	0	273	56	100	0
		4. 印刷製本費支出	782	100	64	64	0	0	462	16	0	0	0	0	140	0	
		5. 光熱水費支出	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	100	
		6. 車両費支出	150	0	150	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		7. 燃料費支出	75	0	35	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		8. 修繕費支出	177	0	30	30	0	0	20	27	0	0	0	0	0	0	
		9. 通信運搬費支出	403	0	186	186	0	0	138	0	0	34	0	34	0	45	
		10. 会議費支出	33	0	0	0	0	0	20	0	0	13	0	13	0	0	
		11. 広報費支出	362	150	150	150	0	0	12	0	0	50	0	50	0	0	
		12. 業務委託費支出	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		13. 手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		事業活動による収支															

区分	収支	勘定科目	法人拠点合計	区社協運管	セーフティネット	内訳			区ボラセン	すこやか学級	地域支援事業	生活支援事業	内訳		共同募金	いこいの家の家
						日常生活自立支援	生活福祉資金	住宅支援給付事業					生活支援事業	ふれあいサロン		
		14. 保険料支出	92	0	19	19	0	13	44	0	0	0	0	0	0	16
		15. 賃借料支出	273	0	168	168	0	84	21	0	0	0	0	0	0	0
		16. 租税公課支出	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
		24. 雑支出	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56
	支出	3. 事務費支出	2,202	1,638	297	100	153	44	0	0	267	0	267	0	0	0
		2. 旅費交通費支出	90	30	60	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 研修研究費支出	10	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 事務消耗品費支出	140	100	20	0	20	0	0	0	20	0	20	0	0	0
		5. 印刷製本費支出	48	0	16	0	16	0	0	0	32	0	32	0	0	0
		6. 光熱水費支出	770	674	0	0	0	0	0	0	96	0	96	0	0	0
		7. 燃料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. 通信運搬費支出	229	35	140	0	133	7	0	0	54	0	54	0	0	0
		10. 会議費支出	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		11. 広報費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		12. 業務委託費支出	52	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		13. 手数料支出	65	35	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		14. 保険料支出	113	90	0	0	0	0	0	0	23	0	23	0	0	0
		15. 賃借料支出	455	392	21	0	21	0	0	0	42	0	42	0	0	0
		16. 租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		17. 雑支出	200	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 助成金支出	9,502	0	306	0	306	0	3,000	2,756	0	0	0	0	3,440	0
		1. 助成金支出	9,502	0	306	0	306	0	3,000	2,756	0	0	0	0	3,440	0
		6. 負担金支出	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1. 負担金支出	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業活動支出計(2)	21,207	2,388	1,555	1,052	459	44	3,227	2,756	3,977	3,977	3,977	3,836	2,468	0
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	592	3,348	0	0	0	0	0	△2,756	0	0	0	0	0	0
	収入	1. 施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 施設整備等寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出	1. 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. ファイナンスリースの返済債務支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

施設整備等による収支

区分	勘定科目	法人拠点合計	区社協 会務運 管	セーフ ティ ネット	内訳			区ボラ セン	すこや が学級	地域支 援事業	生活支 援事業	内訳		共同募 金	いこい の家
					生 活自 立支 援	生 活福 祉資 金	住 宅支 援給 付事 業					生 活支 援事 業	ふ れあ いサ ロ ン		
収入	1.長期運営資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2.投資有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3.積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4.基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5.拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6.サービス区分間繰入金収入	2,756	0	0	0	0	0	0	0	2,756	0	0	0	0	
	1. サービス区分間繰入金収入	2,756	0	0	0	0	0	0	0	2,756	0	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	2,756	0	0	0	0	0	0	0	2,756	0	0	0	0	
	1.長期運営資金借入金元金償還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2.投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	3.積立資産支出	592	592	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1.備品更新積立資産支出	500	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2.修繕積立資産支出	72	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4.地域福祉基金積立資産支出	20	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. サービス区分間繰入金支出	2,756	2,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1. サービス区分間繰入金支出	2,756	2,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7.その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8.流動資産評価減等による資金減少額等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	3,348	3,348	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 592	△ 3,348	0	0	0	0	0	0	2,756	0	0	0	0	
収入合計(1)+(4)+(7)	24,555	5,736	1,555	1,052	459	44	1,000	3,227	2,756	3,977	0	3,977	3,836	2,468	
支出合計(2)+(5)+(8)	24,555	5,736	1,555	1,052	459	44	1,000	3,227	2,756	3,977	0	3,977	3,836	2,468	
収入合計一支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
予備費(10)	5,524	1,687	848	848	0	0	0	281	256	694	694	0	0	1,758	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,524	△ 1,687	△ 848	△ 848	0	0	0	△ 281	△ 256	△ 694	△ 694	0	0	△ 1,758	
前期末支払資金残高(12)	5,524	1,687	848	848	0	0	0	281	256	694	694	0	0	1,758	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	